

平成30年度
調査研究助成
国際学術交流助成 / 出版助成
応募要項

テーマ

アジア・オセアニア諸国・地域に関する政治、経済、文化、
歴史等の調査・研究、国際会議等の国際交流事業や
出版等の啓発・広報活動等に対する助成事業

募集期間

平成29年6月12日～平成29年7月28日(必着)

※応募した場合は、申請書の写し1部を総務係まで提出願います。
また、採択された場合は『採択決定通知等の写し』を総務係まで提出願います。
経費につきましては、機関経理となりますので会計係にて手続きを行ってください。



公益財団法人
リそなアジア・オセアニア財団

RESONA

助成の趣旨

当財団は、我が国とアジア・オセアニア諸国・地域との国際交流を通じて相互理解の増進に寄与することを目的とし、アジア・オセアニア諸国・地域に関する人文・社会科学分野（社会、文化、歴史、政治、経済等）の調査・研究活動や国際会議等の国際交流活動、出版等の啓発・広報活動等に対して助成を行っています。

特に、財団設立当初から続けている調査・研究活動への助成に対しては、政府などの公的機関や一般企業からの支援を得にくい若手研究者（20代後半～30代前半）への助成に重点を置いています。

募集する助成対象項目

◆調査研究助成

*アジア・オセアニア諸国・地域に関する社会、文化、歴史、政治、経済等の調査・研究に対する助成（個人研究に重点を置くが、共同研究も助成対象とする）

◆国際学術交流助成

*アジア・オセアニア諸国・地域に関する社会、文化、歴史、政治、経済等の国際会議、シンポジウム等開催に対する助成

*同分野の研究者交流に対する助成（人材招聘、派遣等助成）

◆出版助成

*アジア・オセアニア諸国・地域に関する社会、文化、歴史、政治、経済等の調査研究成果にかかる出版助成

*同分野の調査研究成果の出版に準ずる広報活動への助成

助成の対象とならないもの

営利を目的とした調査研究活動

個人が一般的に使用するパソコン等機器類の購入費

学会等への出席に係る経費

助成金受給者の義務

助成金受給者は弊財団と『覚書』を締結し、これに基づき、助成期間中1年毎に中間報告書、活動内容要約、会計報告書を、終了後には活動完了届、活動報告書、活動内容要約、会計報告書をそれぞれご提出いただきます。

助成の概要

応募資格	(1) 日本の大学もしくは研究機関等に所属する方からの推薦が得られる方（外国人も可。但し共同研究は日本人を代表者とする） (2) 当該研究に2年以上携っている方 (3) 調査研究助成については原則として申込書提出時35才以下の方
------	--

募集期間	平成29年6月12日～平成29年7月28日（必着）
決定時期 （予定）	助成「申込書」による第1次選考（平成29年10月中旬） 助成「申請書」による第2次選考（平成30年3月上旬）
活動期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
助成期間	1年～2年 （但し2年の場合は翌年度も再度「申請書」を提出いただき選考を受けるものとします）
助成実績 （件数・金額）	【平成29年度】 調査研究助成 16件 [合計] 13,220千円 国際交流活動助成 2件 [合計] 2,450千円 啓発・広報活動（出版）助成 2件 [合計] 2,400千円
1人当りの 助成金額	調査研究助成（個人研究） 50～100万程度 （共同研究） 50～200万程度 国際学術交流助成 50～200万程度 出版助成 50～120万程度 ★金額は、活動の内容及び規模により、案件毎に査定いたします。
採否について	第1次選考…結果は申込者全員に <u>文書で通知</u> いたします。 （10月中旬予定） 第2次選考…平成30年3月（予定）の理事会にて最終決定され、 結果は申請者全員に <u>文書で通知</u> いたします。 （3月上旬予定）
応募方法	弊財団所定の「申込書」に必要事項を記入の上、弊財団宛書留便にてお送り下さい。 （「申込書」書式は弊財団HPに掲載しております。ダウンロードして作成願います。） URL http://www.resona-ao.or.jp/project/promotion_application.html （注）送付の際は、「申込書（原本）」に「 <u>写し(A4)7部</u> 」（各部毎セットしたもの）並びに「 <u>返信用封筒</u> （角2号240×332mm 120円切手貼付・返信先を明記）」を同封願います。

◆留意事項

※ご提出いただいた「申込書」「申請書」等をご返却いたしません。

※採否結果の理由に関するお問い合わせには応じ兼ねますのでご了承下さい。

「申込書」送付先

公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団

〒541-0051 大阪府中央区備後町2丁目1番1号 第二野村ビル5階

電話（06）6203-9481

FAX（06）6203-9666

E-Mail / info@resona-ao.or.jp

平成29年度 助成実績一覧表

(1) 調査研究助成

《個人研究》

	研究課題	研究者	研究者所属	助成金額
1	日本統治初期台湾の地域社会と土地問題 — 植民地国家— 社会関係の視点から	にった りゅうき 新田 龍希	東京大学 教養教育高度化機構 特任助教	750,000
2	植民地期朝鮮における衣服の社会史的研究 — 民衆の衣生活における実践とその変化の分析を通じて—	ひらの つるこ 平野 鶴子	常盤大学 非常勤講師	800,000
3	「集団非公式帝国」と国際開発の間 — 中国国際管理構想から国際連盟の対中技術協力へ—	おびや しゅんすけ 帯谷 俊輔	東京大学大学院 総合文化研究科 国際社会科学専攻 博士課程	850,000
4	台湾におけるシラヤ族の民族的アイデンティティの形成に関する 人類学的研究 — 博物館資料の社会還元と先住民族の手工芸再興を中心に—	ろ いーびん 呂 怡屏	総合研究大学院大学 文化科学研究科 比較文化学専攻 博士後期課程	780,000
5	ポスト・スハルト期インドネシアのイスラーム社会と大衆文化の 変容をめぐる人類学的研究	あらか りょう 荒木 亮	首都大学東京大学院 博士後期課程	900,000
6	20世紀前半インドネシアにおけるイスラーム諸団体の連携と 対植民地政府活動	とさばやし けいた 土佐林 慶太	早稲田大学大学院 文学研究科 博士後期課程	900,000
7	中国農村女性の対抗運動の現状とその将来 — 北京Z女性法律援助組織の閉鎖を手掛かりに—	り あこう 李 亜姣	お茶の水女子大学 人間文化創成科学研究科 ジェンダー学際研究 博士後期課程3年	500,000
8	中国共産党一党体制下における人民法院の政治制度としての役割	ないとう ひろこ 内藤 寛子	慶応義塾大学大学院 SPC研究所上席所員	850,000
9	植民地インドにおける法の支配の比較研究	いながき はるき 稲垣 春樹	首都大学東京 都市教養学部 人文・社会系国際文化コース 助教	700,000
10	修復的司法における対話のメカニズムとその効果 — オーストラリアの修復的司法カンファレンスを事例として—	すずき まさひろ 鈴木 政広	グリフィス大学大学院 犯罪学研究科 博士後期課程	270,000
11	近代日本の対中国農業観の変容と戦後への影響 — 三本木原営農支場の設立以後を中心に—	みむら たつや 三村 達也	千葉大学大学院 人文社会科学研究科 特別研究員	810,000
12	順治期のモンゴル政策 — テンギスのハルハ逃亡事件を手掛かりに—	せきね ともみ 関根 知良	筑波大学大学院 人文社会科学研究科 歴史・人類学専攻 一貫制博士課程5年次	800,000
13	反福祉国家シンガポールの少子高齢化時代における 公的福祉の役割	おちあい えみ 落合 絵美	シンガポール国立大学 人文社会科学部 客員研究員	600,000

《共同研究》

	研究課題	研究者	研究者所属	助成金額
14	地理情報システム(GIS)を用いたフィジー語方言地図の作成と それに基づくヒトの移動史の解析	きくさわ りつこ 菊澤 律子	人間文化研究機構 国立民族学博物館 准教授	1,000,000
15	戦間期東南アジア(1919-1939)における共産主義思想の 「土着化」に関する比較研究	せりざわ たかみち 芹澤 隆道	京都大学東南アジア研究所 日本学術振興会特別研究員PD	710,000
16	先史時代東南アジアにおけるモノ・ヒト・技術とその移動に関する 考古学的研究 — 新たな海域ネットワークモデルの構築を目指して—	みやま えみり 深山 絵実梨	早稲田大学 文学研究科考古学コース 博士後期課程	2,000,000

(2) 国際交流活動助成

《国際会議、シンポジウム等開催助成》

	研究課題	研究者	研究者所属	助成金額
17	国際シンポジウム「東アジアの国際秩序変動と南シナ海問題」	すずき あやめ 鈴木 絢女	同志社大学法学部	800,000
18	東南アジア考古学会40周年記念大会国際シンポジウム 「東南アジア・オセアニアの世界遺産と考古学」	たなか かずひこ 田中 和彦	鶴見大学文学部 文化財学科 准教授	1,650,000

(3) 啓発・広報活動助成

《出版助成》

	研究課題	研究者	研究者所属	助成金額
19	『中国史像と政治構想—内藤湖南のまなざし』(仮)	しゅ りん 朱 琳	東北大学大学院 国際文化研究科 講師	1,200,000
20	論文集『日中終戦と戦後アジアへの展望』(仮題)	なかむら もとや 中村 元哉	津田塾大学文学部 国際関係学科 教授	1,200,000

助成金合計
20件 18,070,000円
(平成29年3月助成実施)